

前回までの主なご意見の概要等について

国土交通省 航空局
平成25年4月

1. 航空を取り巻く社会情勢等や これまでの航空政策のフォローアップについて

航空を取り巻く社会情勢等

①航空を取り巻く社会・経済の現状

○社会情勢の現状

- ・我が国の総人口は減少局面を迎えている
- ・また、高齢者の比率もさらに増大する見通し
- ・地方圏から三大都市圏への人口流出が断続的に続いている状況
- ・地方では人口減少と高齢化がさらに深刻

○経済情勢の現状

- ・我が国のGDPや国民所得は伸び悩みの状況
- ・地方経済はさらに厳しさを増す状況
- ・また、地域別のGDPシェアは東京への集中傾向
- ・他方、アジアを中心に海外諸国の経済は急成長
- ・海外の成長力を取り込むべく観光立国の動きが加速

②航空の現状

- ・国内航空旅客数は近年減少に転じ低迷の状況
- ・供給の縮小、新幹線整備や国内観光の停滞など複合的要因の存在
- ・国際航空旅客数は増加傾向にあったがイベントリスクの影響を受ける
- ・低い利益率と世界経済の動向の影響を受けやすい産業構造
- ・世界の航空旅客流動はアジアを中心に大きく成長する見込み

これまでの航空政策のフォローアップと論点の具体化

利用者が航空サービスを多様な選択肢の中から利用できるような環境整備をどうすべきか

グローバル化の進展とアジアの急成長に直面する我が国において、航空がどういった役割を果たすべきか

少子高齢化、人口減少が進展し、地方経済が厳しさを増す我が国において、航空がどういった役割を果たすべきか

これまでの状況の
フォローアップの
方向性

- ・アジア諸国をはじめとする海外の成長を取り込んでいく必要がある中、首都圏空港の容量拡大、オープンスカイも一定の進展
- ・空港アクセスも改善
- ・海外市場はさらに成長が見込まれている

- ・LCC等の新規事業者の参入により、利用者の選択肢が広がる一方で、競争は激化
- ・イベントリスクが発生しやすい産業構造と経済のグローバル化への対応が求められる社会情勢の中で、航空事業者の経営改善、競争力強化が課題

- ・配置的な空港の整備は概成し、空港の整備から運営へ方向性がシフト
- ・空港整備事業については航空機燃料税の軽減措置(～平成25年)を踏まえて縮減が図られている
- ・コンセッションの活用による空港経営改革については地方の取り組みも進みつつある

- ・地方路線を中心に国内航空ネットワークが縮小傾向
- ・国としても離島路線を中心に支援措置を講じているほか、地方空港においても地方による活性化の取り組みが進められている

・多様な主体が利用者利便の向上及び地域活性化の観点から連携している事例も存在

今後の国際航空需要に的確に対応していくための方策についてどう考えるか

事業者の国際競争力の強化等を通じた円滑なサービスの提供を確保するため国として果たすべき役割は何か

「整備」から「運営」へのシフトに対応した今後の空港経営についてどのように進めるべきか

今後の国内航空ネットワーク(特に地方航空ネットワーク)のあり方についてどのように考えるべきか

多様な主体の連携をどのように進めるべきか

2. 前回までの主なご意見等の概要

前回までの主なご意見等①

①国際航空需要等の今後の新たな需要に的確に対応していくための方策についてどう考えるか

○委員からの主なご指摘

- ・首都圏空港の今後のあり方について、空域制約の問題や機材の小型化などの状況を踏まえて空港容量のあり方等について議論する必要
- ・空港アクセスの更なる改善や際・内のネットワークの結びつきの強化など、国際需要の取り込みのための利用円滑化に向けた議論が必要
- ・LCCについて、今後のビジネスモデルや運賃の推移等を注視しながら、統合・撤退などもありうることも考慮しつつ、施策を講じていく必要。その際、日本型LCCモデルの可能性にも留意が必要
- ・技術革新に柔軟に対応できる政策やルールの仕組みが必要
- ・今後の管制容量の拡大を含め、航空管制の高度化が重要

○ヒアリングでの主なご意見等

- ・大都市圏や地方の主要都市に所在する空港の施設容量拡大など受け入れ体制整備が必要
- ・深夜早朝時間帯等における二次交通確保や多言語対応など空港側の受け入れ体制の充実
- ・国際旅客の誘致等に資する事業者へのインセンティブ付与や規制の見直しを進めていく必要
- ・航空協定等の国際的枠組みについて、複数国間の枠組みなど多様な枠組みを推進していくこともオープンスカイの推進の上で有効な手段
- ・CIQによる出国手続きの迅速化など空港の受け入れ体制の充実
- ・自治体が中心となるなどして観光施策と連携して需要喚起方策を実施していくべき
- ・ものづくりの拠点が移動し、新たな需要の発生が東南アジア等へ移行していく傾向にも留意すべき

前回までの主なご意見等②

②事業者の国際競争力の強化等を通じた円滑なサービスの提供を確保するため国として果たすべき役割は何か

○委員からの主なご指摘

- ・公租公課の軽減措置や規制緩和などのこれまでの航空政策について、企業の体力強化や利用者の利便性等への影響について考える必要
- ・公租公課の軽減を検討する一方で、空港の維持・更新等の財源のあり方も考える必要
- ・公租公課の海外水準との比較を深めるべき
- ・公租公課について、際・内の市場別に考えると既にイコールフットイングだと言えるのではないか
- ・技術革新に柔軟に対応できる政策やルールの仕組みが必要(再掲)
- ・非常時への対応や利用者の利便性向上の観点から、事業者間・モード間の連携の促進や旅客の判断に資する情報提供などを考えていく必要

○ヒアリングでの主なご意見等

- ・公租公課について、海外事業者とのイコールフットイングの観点から見直しが必要
- ・国際旅客の誘致等に資する事業者へのインセンティブ付与や規制見直しを進めていく必要(再掲)
- ・事業者の競争力強化の観点からも規制制度の見直しが必要
- ・FSCによるアライアンスの進展やサービスのアウトソース・フランチャイズ化の進展に留意が必要
- ・空港経営改革の進め方や国管理空港の着陸料等の設定等に地方が関わる仕組みが必要
- ・コンセッション方式の実現に向けた検討を進める中で、運営の効率化や空港使用料の低減等につながる仕組みが必要
- ・国管理空港の空港使用料について、新規就航時の軽減措置を検討すべきではないか
- ・日本の航空事業者のサービスの質の高さやホスピタリティの活用も重要

前回までの主なご意見等③

③「整備」から「運営」へのシフトに対応した今後の空港経営についてどのように進めるべきか

○委員からの主なご指摘

- ・空港経営改革については、できるところからスピード感を持って進めるべき
- ・人口減少など地方の実情や広域的な観点も踏まえて空港のあり方を考えていくべき
- ・空港経営の評価において、効率性と公平性の観点は分けて考える必要
- ・航空利用以外の目的による空港の集客力にも着目していくべき
- ・空港の利便性・満足度について、現状を踏まえ今後について考えるべき
- ・空港周辺の地域の活性化やまちづくり、観光との連携をあわせて考えていくべき
- ・騒音負担の問題についても議論していく必要
- ・空港の基本方針についても見直しを検討していく必要

○ヒアリングでの主なご意見等

- ・コンセッション方式の実現に向けた検討を進める中で、運営の効率化や空港使用料の低減等につながる仕組みが必要(再掲)
- ・空港経営改革を進める中で生じる課題について、具体の提案によって問題の解決策を導き出していくことが必要
- ・空港経営改革の進め方や国管理空港の着陸料等の設定等に地方が関わる仕組みが必要(再掲)
- ・(社会資本整備特会)空港整備勘定のあり方を含めた空港整備に係る制度の見直しが必要
- ・同一都市圏内の複数空港は競争すべき
- ・同一都市圏内の複数空港のあり方はエリアの大きさ等地域の特性も考えるべき
- ・地域計画と結びついた空港の将来計画が必要
- ・空港の老朽化対策等に係る国の支援が引き続き必要

前回までの主なご意見等④

④今後の国内航空ネットワーク(特に地方航空ネットワーク)のあり方についてどのように考えるべきか

○委員からの主なご指摘

- ・航空ネットワークの東京一極集中は見直していくべき
- ・地方から地方を結ぶネットワーク編成のあり方と地方空港の活用を考えるべき
- ・施策の検討にあたっては、ネットワーク支援施策の効果や他の交通モードの状況、LCC等の参入の状況なども考慮すべき

○ヒアリングでの主なご意見等

- ・地方ネットワーク維持について、事業者の内部補填に頼らない仕組みが必要。また、既存の支援制度の維持拡充が必要。その際、アメリカのEASやヨーロッパのPSO等の制度を参考にできるか
- ・地方自治体の取り組む事業への支援制度の創設等を希望
- ・日本の地方航空ネットワークは供給に課題のある市場
- ・外国航空会社を活用していくことも必要
- ・コンピューター航空機の連携によるスケールメリットを享受できる環境が必要
- ・燃費効率がよく小規模需要でも対応できる機材の開発を促していくべき
- ・羽田空港の地方航空路線への発着枠の確保

前回までの主なご意見等⑤

⑤多様な主体の連携をどのように進めるべきか

○委員からの主なご指摘

- ・航空事業者と空港の関係、航空事業者と地域の関係、航空事業者と他モードの交通事業者など、「アンド」の視点で考えていくべき
- ・非常時への対応や利用者の利便性向上の観点から、事業者間・モード間の連携の促進を考えていく必要(再掲)
- ・空港周辺の地域の活性化やまちづくり、観光との連携をあわせて考えていくべき(再掲)

○ヒアリングでの主なご意見等

- ・観光施策と連携して需要喚起方策を実施していくべき(再掲)
- ・地域計画と結びついた空港の将来計画が必要(再掲)
- ・通勤圏-航空間の連携によるスケールメリットを享受できる環境が必要(再掲)

⑥その他

- ・航空分野の省CO₂対策をはじめとする環境対策についても議論すべき(委員)
- ・海外のノウハウの取り入れなどにより、国際的な空港経営に関与していくこともあり得る(委員、ヒアリング)

航空分野における中期的な課題

これまでに議論に上った中期的な課題(例)

- 今後の増加する国際航空需要等に的確に対応した空港・管制のあり方
- LCCやビジネスジェット等の質的に新しい需要への対応
- 国際情勢の変化やアライアンスの進展等の競争状況の変化を踏まえた多様な枠組みの構築等
- 増加する国際航空需要の取り込みに向けた観光施策との連携
- 公租公課や規制の見直しなど事業者による安定的かつ円滑なサービス提供の促進
- 非常時への対応や利用者の利便性向上の観点からの事業者間の連携や他モードとの連携の促進
- 空港経営改革の円滑な実現に向けた対応
- まちづくりや観光振興等と一体となった空港運営のあり方
- 空港の老朽化への対応など利用者の安全・安心の確保
- 低騒音機の普及等に対応した空港周辺環境対策のあり方
- 地方航空ネットワークの維持方策と環境整備
- 航空分野の省エネ・環境対策のあり方
- 航空分野におけるインフラの海外展開

など

今後の進め方について(案)

○本年夏の中間とりまとめにおいて、航空政策に関わる中期的な諸課題について、これまでの議論を整理した上で、本年夏以降は、年度末の取りまとめに向けて議論を深めることでどうか。

(必要に応じ、ワーキング・グループや小委員会の設置を検討)

○首都圏空港の機能強化や空港経営改革法案の提出などについては、短期的な課題が実施に移されているところ。一方、平成26年度の予算要求等に向け、以下の2つの課題については本年夏までに短期的に対応すべき事項について一定の方向性を得ることが必要であり、夏までの間は、これらに焦点を絞って集中的に議論し、中間とりまとめにおいては、その方向性も含めて取りまとめることでどうか。

(平成26年度予算要求等に向けて一定の方向性を得るべき課題)

- ・事業者の国際競争力の強化等に関連した公租公課のあり方
- ・国内航空ネットワークのあり方に関連した地方航空ネットワークの維持方策



今回(第6回)の部会においては、上記の2点(平成26年度予算要求等に向けて一定の方向性を得るべき課題)に係る現状や課題等について、補足的にご説明